

TBL 事前準備資料 2027年度入試

No	対象	提出書類	提出方法	備考
1	全員	志望理由書	WEB	『募集要項』巻末の所定用紙にボールペンまたはインクペンにて記入すること（鉛筆使用不可）
2	全員	最終学歴の卒業証明書【原本】 または、原本からの写しが公的に証明されたもの	WEB	記載言語が日本語・英語・中国語以外の場合は、公的機関または日本国内在籍教育機関が作成した日本語が英語の訳文が必要です。訳文を提出する場合は訳文にも公的機関または日本国内在籍教育機関が留学ビザ申請時の書類の原本写しであることを公印押印により証明したものがが必要です。【「Certified」/原本から正しく複製されたものであることの証明を貼付（押印）すること】
3	全員	最終学歴の成績証明書【原本】 または原本からの写しが公的に証明されたもの	WEB	『募集要項』巻末の所定用紙にボールペンまたはインクペンにて記入すること（鉛筆使用不可）
4	全員	経費支弁説明書	WEB	来日後、日本で開設した全ての銀行口座を出願日から前月末までの最新の記帳がされている状態で表紙（口座番号講座名義人の記載のページ）を含む全ページの画像を撮影し、その画像をアップロードしてください。WEB通帳などを仕様している場合は、名義確認できるページと取引ページが分かる画像データもしくは出力したデータをアップロードすること。 ※合算・合計記帳などがある場合は、別途金融機関窓口に明細書を発行依頼の上、出願期間内に間に合うよう準備すること ※金融機関によっては発行までに2週間を要する場合があるため事前に準備すること ※金融取引のない口座を所有している場合も通帳の画像データをアップロードすること ※通帳にアルバイトの給料・報酬の振込記録（直近3ヵ月）がない場合は給料明細書を別途アップロードすること
5	全員	日本で保有するすべての預金通帳の画像データ	WEB	海外送金到着書のコピー・クレジットカード（銀聯カードなど）・キャッシュレス決済アプリの取引明細書またはWEB明細のコピーの画像データをアップすること 海外からの携行の場合は本人携行を含め携行者のポスポートの画像データ（顔写真ページと携行日付の入国スタンプのページ）をアップロードすること
6	全員	海外送金記録履歴を証明できるもの	WEB	アルバイトの給料・報酬が現金払いの場合は、最後にビザ更新した翌月から出願時までの給与明細の画像データをアップロード ※預金通帳に給料・報酬振込記録がある場合は不要 ※審査状況によっては、追加書類を求める場合があります。
7	該当者のみ	すべてのアルバイト先給料・報酬明細	WEB	顔写真ページ・資格外活動のページの画像データをアップロードすること
8	全員	パスポート	WEB	転居記録がない場合も両面の画像データをアップロードすること
9	全員	在留カード（両面）	WEB	期間更新などで手元に在留カードがない場合は、期間更新中であることが分かる証明書の画像データをアップロードすること
10	全員	学生本人の写真	WEB	正面・上半身・脱帽の写真データをアップロードすること。
11	全員	検定料を振込した領収書	WEB	『募集要項』巻末の検定料振込依頼書（ゆうちょ銀行の場合はゆうちょ銀行の指定の振込依頼書【払込取扱票】）を使用して、検定料を振込後、その領収書の画像データをアップロードすること。 ※検定料未納の場合は出願書類受付不可
12	該当者のみ	日本語能力などを証明する書類	WEB	日本語能力試験（JLPT）N3以上の受験者は「日本語能力認定結果および成績に関する証明書」の画像データを合格、不合格にかかわらずアップロードすること
13	該当者のみ	英語能力を証明する書類	WEB	『募集要項』P4「コースと選考方法」の免除基準または、P11「各種減免制度について」の英語能力を確認し、該当する証明書または合格証明書の画像をアップロードすること
14	該当者のみ	母国で取得した学位を証明する書類	WEB	母国で大学・大学院を卒業し、取得した学位を確認できる証明書の画像データをアップロードすること ・Bachelor's degree、Master's degree、Doctoral degreeなどを確認できる証明書 ・日本語・英語・中国語のいずれかで作成したものであること
15	全員	日本国内におけるすべての在籍教育機関における出席・成績証明書【原本・厳封・未開封】	郵送	出席証明書は出願の前月末までの出席率が記載されていること 本校に合格した場合は2027年2月末までの出席率が含まれた出席証明書を、2027年3月23日（火）までに再度提出すること 合理的な理由なく著しく出席率が低下した場合は、本校の入学を取り消します ※「各種減免制度」の出席率奨励に該当する、しないにかかわらず全員提出すること ※現在在籍している学校と異なる教育機関に在籍していた場合（転校・進学など）は以前の教育期間の出席・成績証明書も提出すること
16	全員	調査書	郵送	『募集要項』巻末の所定用紙を使用し、現在在籍している日本国内教育機関の担任の先生など
17	全員	課税・非課税証明書（所得証明書）	郵送	居住する自治体（市町村役場・区役所など）に申請の上、出願期間内に間に合うよう準備すること。アルバイトをしていない場合や在日期間が短い場合であっても提出すること